

1. 名古屋市環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	365,371,842	
	内訳	うち、国費相当額	182,685,921
		うち、地方負担相当額	182,685,921
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	57,046	
③	その他収入		
④	負担附寄附金等		
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	44,354,764	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	321,074,124	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	160,537,062
		うち、地方負担相当額	160,537,062
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備 考
⑧	基金残高	321,074,124	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)	321,074,124	
⑩	保有割合	1.000	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境保全意識啓発事業	40,997,162	11,674,445	29,322,717		27%	37,869,000	174,049,000
2	環境学習推進事業	8,439,200	0	8,439,200		12%	5,000,000	63,561,000
3	環境保全活動推進事業	31,935,113	25,342,266	6,592,847		68%	11,000,000	83,464,124
4		0						
5		0						
6		0						
7		0						
8		0						
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		81,371,475	37,016,711	44,354,764			53,869,000	321,074,124

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要だと思う市民の割合
成果実績	51.2%
目 標 値	60.0%
達 成 度	85.3%

令和2年度 事業報告書

事業名	環境保全意識啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) 「国連生物多様性の10年」最終年事業 (2) 生きもの体感・体験による生物多様性保全活動の推進 (3) 藤前干潟の保全活用推進事業、(4) 区役所への燃料電池自動車の導入、普及啓発	開始年度	令和元年度
担当部署	環境局環境企画部環境企画課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

<p>【目的】 自然との触れ合いやイベントへの参加、環境に関する情報の発信等を通して、環境に関心の低い人をはじめ広く市民の環境に対する意識の向上を図るとともに、環境保全活動に取り組むきっかけづくりとする。</p> <p>【目標】 ・温室効果ガスの排出量を2013年度比で27%削減（2030年度目標） ・暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合 55%以上（2020年度：55.3%） ・日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合 90%以上（2020年度：83.1%） ※2021年度に名古屋市環境基本計画を改定するため、目標が変更される可能性あり。</p>
--

2. 概要

<p>市民の関心が高いテーマに関するイベントの実施や環境に関する啓発ツール等の活用、環境情報の充実などにより環境問題に対する意識啓発を行う。</p>
--

3. 根拠法令等

<p>【共通】 ・環境基本法 ・名古屋市環境基本条例 ・第3次名古屋市環境基本計画 ・名古屋市環境保全基金条例</p> <p>(1) ～ (3) ・生物多様性2050なごや戦略</p> <p>(4) ・第5次エネルギー基本計画 ・水素基本戦略 ・低炭素都市なごや戦略第2次実行計画</p>

令和2年度 事業報告書

事業名	環境保全意識啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) 「国連生物多様性の10年」最終年事業 (2) 生きもの体感・体験による生物多様性保全活動の推進 (3) 藤前干潟の保全活用推進事業、(4) 区役所への燃料電池自動車の導入、普及啓発	開始年度	令和元年度
担当部署	環境局環境企画部環境企画課	終了年度	令和9年度

4. 実施内容等

<p>(1) 「国連生物多様性の10年」最終年事業</p> <p>○あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス 愛知県と共同でCOP10以降に行われた生物多様性の保全や持続可能な利用に関する取り組みを「あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス」として募集し、優れた事例を選定した。また、9月にオンラインで開催した「環境デーなごや2020」において、優良事例を紹介する動画を作成して配信した。</p> <p>○なごやグリーンウェイブ2020 植樹や樹木との触れ合いを通して生物多様性について考える事業を実施した。 ・市内一斉植樹の実施 参加団体数：45団体</p> <p>○森林認証紙の利用拡大モデル事業 商店街と連携し、森林認証を受けた紙袋等の利用拡大を図るとともに、生物多様性の普及啓発を行った。 紙袋作成枚数：12万枚</p> <p>○生物多様性に関する普及啓発の推進 生物多様性について情報発信を行うポータルサイト「なごや生きものライブラリー」での普及啓発を充実させるため、地理情報システム(GIS)を用いた調査結果の解析や、目撃した生きものについて投稿する「なごや生きものマップ」など、幅広い市民が参加しやすいコンテンツを追加し、普及啓発を推進した。</p> <p>(2) 生きもの体感・体験による生物多様性保全活動の推進 生物多様性保全活動への関心を高めるため、なごや生物多様性センター（以下、「センター」という。）において、既存の標本展示（季節の昆虫や外来種など）に加え、新たに触れることのできる標本等を作成し、センター内だけでなく、市内施設への出張展示など様々な機会を通じて活用した。 また、センターの周辺環境を活用した講座を実施するため、生きもの解説板や活動紹介の掲示板を作成するなど、生きものや生態系を身近なものとして体感・体験する場を充実させた。</p> <p>(3) 藤前干潟の保全活用推進事業 令和4年度に迎える藤前干潟のラムサール条約登録20周年に向けた機運を醸成するため、藤前干潟ふれあい事業においてイベントや講座等を実施したほか、藤前干潟の重要性を伝えるとともに名古屋市の貴重な環境資源である藤前干潟をとおして環境保全について学ぶための映像教材を作成した。また、効果的な普及啓発を行うため、藤前地区の各所に学習情報を掲載した案内表示を設置するとともに、案内表示と連動したウェブサイトを開設するなど、啓発ツールの作成を行った。</p> <p>(4) 区役所への燃料電池自動車の導入、普及啓発 燃料電池自動車の持つ環境面・防災面での有用性をPRし、普及を促すため、車体にラッピングを施した燃料電池自動車を公用車として活用した。また、市民が参加するイベント等において燃料電池自動車を展示し、外部給電の実演や普及啓発チラシの配布等を行った。</p>
--

令和2年度 事業報告書

事業名	環境学習推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) 環境学習プログラムの作成、(2) 環境学習教材の作成	開始年度	平成2年度
担当部署	環境局環境企画部環境企画課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

環境学習の拠点施設である環境学習センターにおいて、環境学習ツールであるバーチャルスタジオ及びワークショップの環境学習プログラムの充実を図るとともに、環境学習教材の政策や施設外でも行いやすい出張ワークショップの学習資材を作成し、さらなる環境学習の支援を図る。

【目標】

- ・温室効果ガスの排出量を2013年度比で27%削減（2030年度目標）
 - ・暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合 55%以上（2020年度：55.3%）
 - ・日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合 90%以上（2020年度：83.1%）
- ※2021年度に名古屋市環境基本計画を改定するため、目標が変更される可能性あり。

2. 概要

環境学習の拠点である環境学習センターの内容の充実、市民向け講座の充実、保育園・幼稚園・学校の環境学習の支援などを通して環境学習を推進する。

3. 根拠法令等

【共通】

- ・環境基本法
- ・名古屋市環境基本条例
- ・第3次名古屋市環境基本計画
- ・なごや環境学習プラン
- ・名古屋市環境保全基金条例

4. 実施内容等

(1) 環境学習プログラムの充実

小学校低学年の親子連れをターゲットにした映像教材（バーチャルスタジオプログラム）を新たに作成するとともに、ワークショッププログラムに最新のデータや情報を盛り込み更新するなどの充実化を図った。

(2) 環境学習教材の充実

環境学習センターに来館した小・中学生を対象とした学習教材を作成するとともに、出前授業用の環境学習プログラムを作成し、遠方等で来館が難しい学校へ出向いて授業を実施した。

令和2年度 事業報告書

事業名	環境保全活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) なごや環境大学の推進、(2) 地域における環境教育	開始年度	平成2年度
担当部署	環境局環境企画部環境企画課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

地域の特性に応じた環境保全の推進により、身近な環境問題への意識の高揚や地域の環境保全活動の環を広げる。

【目標】

- ・温室効果ガスの排出量を2013年度比で27%削減（2030年度目標）
 - ・暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合 55%以上（2020年度：55.3.%）
 - ・日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合 90%以上（2020年度：83.1%）
- ※2021年度に名古屋市環境基本計画を改定するため、目標が変更される可能性あり。

2. 概要

各区の地域特性に応じた環境保全を推進するため、身近な環境問題等をテーマに地域に密着した環境保全に係る実践活動等を実施する。

3. 根拠法令等

【共通】

- ・環境基本法
- ・名古屋市環境基本条例
- ・第3次名古屋市環境基本計画
- ・なごや環境学習プラン
- ・名古屋市環境保全基金条例

4. 実施内容等

(1) なごや環境大学の推進

「持続可能な地球社会」を支える「人づくり・人の輪づくり」を目的として、主催講座・共催事業を企画・実施するとともに、市民・企業・教育機関・行政などが企画運営するさまざまなテーマの共育講座など実施した。

講座数：102講座 受講者数：延べ8,947人

また、共育講座のテキスト等として使用する「なごや環境ハンドブック」について改訂作業を行ったほか、新たにオンラインでの講座実施や、講座内容の動画配信を行い、繰り返し学べる環境を整備した。

(2) 地域における環境教育

地域の特性に応じた環境保全を推進するため、各区において、エコ工作教室などの講習会、緑地や水辺における生き物観察教室などを開催した。

開催数：42回 参加者：864人（全16区合計）